

困っているすべての事業者に必要な支援を

これまでも一貫して中小業者対策を求めてきた結果、神戸市独自の家賃負担軽減緊急一時金と事業所税の減免が提案されましたが、なお支援の届かない事業者が多く残されます。大かわら議員は、対象範囲を広げ、全事業者を救える制度の創設、4月以降も継続した支援の実施を求めました。



市民が声をあげれば政治は動きます



市民と日本共産党の共同で 市民の願いが実現しました



- PCR検査体制拡充(一日最大682検体)と保健師大幅増員(40人)
- 医療機関、福祉施設、学校園では、濃厚接触者だけでなく健康観察者も検査実施
- 高齢者・障害者入所施設の直接介護等を行う職員に検査を実施
- 中央市民病院に専用病棟、コロナ受け入れ病院へ減収補てん
- 子どもの医療費助成、高校生の入院医療費無料(10月)
- 温かい給食による全員喫食制の中学校給食への移行に向けた調査

新型コロナで困ったら
どんなことでもお気軽にご相談ください

「困ったら共産党に相談するよにと友達から教えてもらった。」

こんな電話をいただきました。今、暮らしも営業も大変です。お困りごとは、どんなことでもご相談ください。



神戸市議団

322-5847

日本共産党兵庫区事務所

577-7987

市民のくらしに 寄り添う神戸市政に

☐ ロナ禍のもと、中小業者の皆さんは先が見えず、途方に暮れています。医療従事者の皆さんは、心が折れそうになりながらも奮闘されています。今、だれもが明日への不安を抱きながら生活している状況です。代表質疑で市民の実態を示し質すと、市長は「コロナ対策最優先の予算だ」と繰り返しました。

ところが新年度予算では、151億円もの三宮再整備をはじめ、数百億円規模の大型開発が目白押

しです。さらに行財政改革方針2025、36項目19億円もの事務事業の見直しで、市民サービス、福祉の切り捨てを進めようとしているのです。なぜ市役所の建て替えが、コロナ対策よりも優先されるのでしょうか。

市民の命と暮らしを守るという自治体本来の役割を果たすことを求め、ひき続き頑張ります。

神戸市議員

大かわら 鈴子

日本共産党 神戸市会報告 兵庫区版 2021年春号



2月26日 代表質疑する大かわら鈴子議員



神戸市2021年度予算

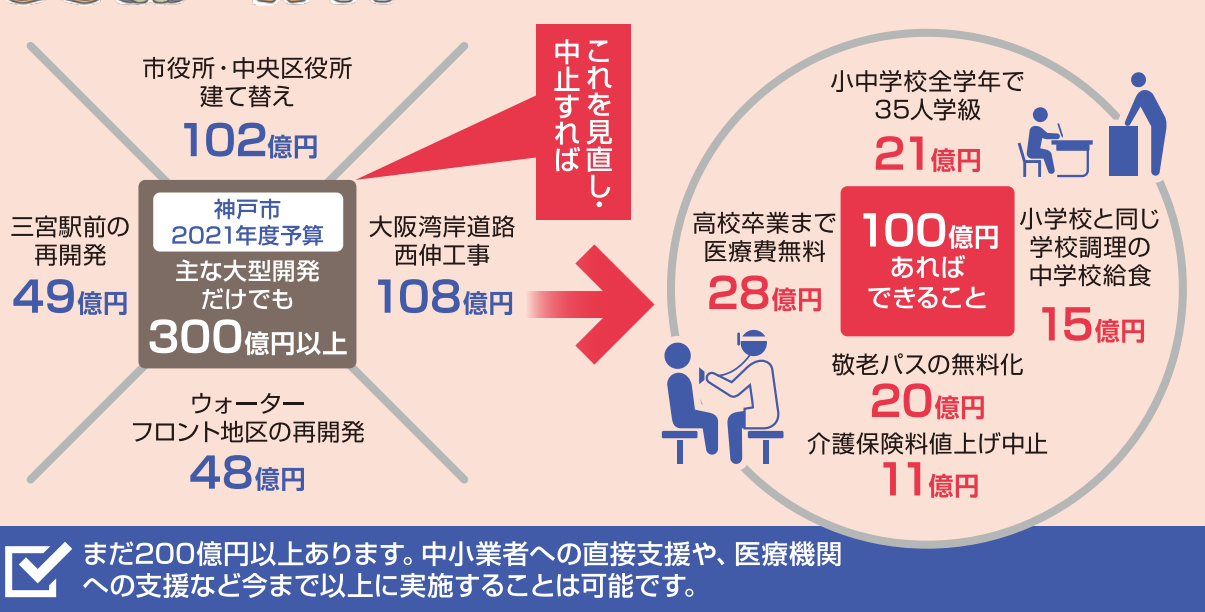
大型開発より
くらしと営業
に最優先



3月3日 港湾局で質疑

市 長は三宮再整備は「立ち止まらない」と151億円計上。渋滞どころか混雑さえしていない神戸空港連絡橋を25億円かけて4車線化など大型開発は一切見直しに手を付けず聖域化。

その一方で、阪神・淡路大震災以降、多くの孤独死を生んだ痛みの経験から始まった、高齢者の見守り事業。その拠点である「あんしんすこやかルーム」が事業とともに廃止されます。市民が相談に訪れる兵庫区役所の医療年金課、市民課の窓口業務が民間委託で経費削減。先が見通せない今、コロナ対策と市民の暮らし、営業最優先の予算にするべきではないでしょうか。



まだ200億円以上あります。中小業者への直接支援や、医療機関への支援など今まで以上に実施することは可能です。

少人数学級の実現を

市民の粘り強い運動で、2027年までに、小学校6年生まで35人学級が実現します。他都市では、いきなり小学校全学年と中学校1年生まで広げる動きがでています。しかし神戸市は、国の計画通り5年間かけて小学校のみ実施するとしています。「教育日本一」を掲げるなら前倒しで進め、中学校、高校と進めるべきです。



みんなで食べる温かい中学校給食を

市民の運動に押され、「冷たいデリバリー弁当」が改善されます。神戸市は、温かい全員喫食の中学校給食に向けて調査費を計上しました。食缶方式、親子方式のモデル実施では、9割を超える生徒が親子方式を支持。自校方式も含めた「学校調理」による中学校給食の実現を求めています。



署名活動に参加する大かわら議員

医療機関への支援強化を

現在、医療機関への支援の大半は、コロナ患者を受け入れている病院のみとなっています。しかし地域医療を守るためには、一般医療を行っている民間病院も含めて全体への減収補てんが不可欠です。第4波に備え、体制強化を行うためにも早急に支援強化をするべきです。





の松本
り子

神戸市会議員

代表質疑(2月26日)

今こそ市民の命と くらし支える神戸市に

危機管理室審査でコロナ禍での避難所について、感染リスクを最小化するためテント・段ボールベッドなど、安心・安全な避難所運営への改善を求めました。危機管理室は「基本的な感染症の対策とあわせ、必要な措置をとる」と答弁。集団感染、クラスターを発生させないため、梅雨の時期までに早急な対応を求めました。

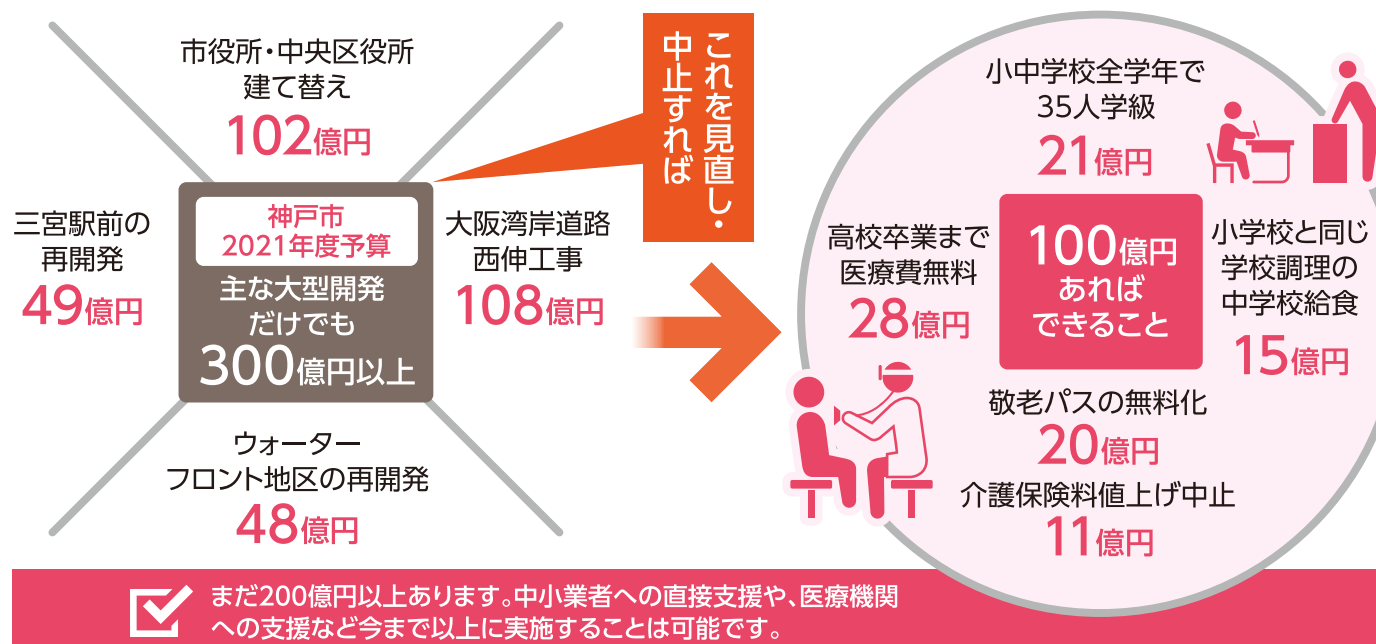
建設局審査で王子公園や王子動物園の再整備を行うための検討委員会設置について質問しました。市民に親しまれてきた王子動物園は今年で開園70年を迎えます。今まで以上に愛される動物園にするためには、直営を維持することはもちろんですが、「動物の福祉」の観点での動物園の整備、環境教育をおこなっている動物科学資料館の強化・改修を求めました。

大型開発よりくらしと営業優先に

神戸市の2021年度予算は市民の運動・議会論戦を一定反映したものになっています。(保健師40人増員、中小業者への家賃支援、高校生まで入院費を無料化、中学校給食の見直し)

一方で都心・三宮再開発・市庁舎建て替えなど大

型開発を強行。コロナ禍の中でJR西日本(株)は三宮駅ビル建て替えの当初計画の見直しを発表しました。市はコロナ対策と市民の暮らし生業最優先の予算に変えるべきではないでしょうか。



みんなで食べる温かい中学校給食を

3月10日、温かい中学校給食への改善を求める1万2204人分の署名が神戸市教育委員会に提出されました。現在の中学校給食は衛生上10℃以下におかずを冷やして学校に運ぶデリバリー方式です。「野菜が半冷凍でジャリジャリ音がする」「ハンバーグを切ろうとしたらお箸が折れた」など、子どもたちからは不評です。市の担

当者も「失敗」と言わざるを得ないほどで、利用率も低迷しています。

新年度から「保温食缶」による温かい主菜が年に数回提供されますが、中学生のアンケートでも小学校から配送したモデル給食(親子方式)に9割が「おいしい」と回答しています。小学校のように学校で調理された給食への転換はまったなしです。

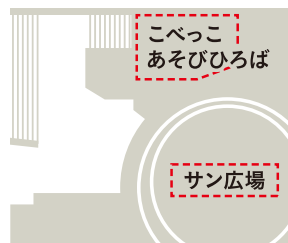


保温食缶

市 政 情 報

4月13日こべっこあそびひろば・六甲アイランドが開設 (神戸ファッションプラザ3階)

就学前の子どもと保護者のための屋内のひろば「こべっこあそびひろば・六甲アイランド」が開設されます。雨の日にも気軽に立ち寄れて親子で屋内で遊べます。場所は旧「スターバックスコーヒー」跡地です。



「つどいの場支援事業」補助金の申請受付開始

- 1 対象となる団体**
神戸市内において、高齢者の「つどいの場」を実施するNPO法人や任意団体
- 2 補助の主な要件**
 - 原則おおむね月1回以上の頻度で通年開催であること
 - 体操、茶話会、認知症予防、趣味活動等の介護予防に資する「つどいの場」であること
 - 1回当たりの開催時間が90分以上であること
 - 高齢者の誰もが参加可能であること
 - 「つどいの場」開催時に最低1名以上のスタッフが常駐すること
 - 屋外の活動も対象 など※詳細は「つどいの場支援事業補助金 募集要項」をご参照ください
- 3 補助金額**
年間上限額70,000円
 - 開催回数によって、上限額が変わります。
 - 室内で15分以上の運動を実施する場合、加算があります(一部要件あり)。
- 4 補助対象期間**
補助金交付決定日から、その日が属する年度の年度末(3月31日)までの間に実施する取組が対象となります。
- 5 補助対象経費**
会場使用料、講師謝礼、保険料 など

問い合わせ：社会福祉法人東灘区社会福祉協議会
(東灘区役所内 ☎ 078-841-4131)

● 松本のり子までご相談ください ●

◎日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町 6-5-1 神戸市議会内 ☎ 078-322-5847
WEBサイト <http://www.jcp-kobe.com/>
◎東灘事務所 東灘区住吉宮町 3-15-8 ☎ 078-414-8875

議会レポート

コロナ禍の市民の暮らしに寄り添って



困っている業者に 必要な補償を

これまで神戸経済を支えてきた中小業者が、生きるか死ぬかの状況に置かれています。神戸市独自の家賃負担軽減緊急一時金と新たに事業所税の減免が提案されましたが、なお支援の届かない事業者が多く残されます。対象範囲を広げ全事業者を救える支援を4月以降も継続して実施すべきです。



業者に話を聞く松本市議ときだ県議



神戸の 地域医療を守れ

介護施設、医療機関も減収が続いています。また感染対策に経費がかかるため厳しい状況です。そのため看護師さんや職員の皆さんは給料カットや賞与の引き下げが続いている病院も多数あります。地域医療体制を崩壊させないために独自の給付金・補助金を出している自治体もあります。神戸市も実施すべきです。

第4波に備えて病床確保と地域の医療を守っている医療機関の減収補填をして財政的に補償すべきです。



大学生が 学び続けられる支援を

大学生の半数は奨学金とアルバイトで学費と生活の工面をしています。コロナ禍でバイト先を失い、休学・除籍になる学生もいます。国の支援制度は非課税世帯が対象など要件が厳しく、活用が困難な学生がほとんどです。困っている学生が希望をもって学べるように、市の財政投入で支援制度を拡充すべきと求めました。



東灘の大学で学生の状況を聞く松本市議ときだ県議



少人数学級の 早期実現を

国民の世論と運動で2027年までに小学校6年生までの35人学級が実現しました。いま、子どもたちは密集・密接の中でけなげに学校生活を送っています。2027年まで待つのでなく、前倒しで小学校から直ちに始め、さらに中学校、高校と広げるべきです。小学校では88クラスプラスすれば35人学級が実現できます。



中学校で話を聞く松本市議ときだ県議

コロナ禍が長引くもとの、暮らしに困難を抱え、みなさまが大変なご苦
労をされておられることと案じております。

この間、市民のみなさまから、お寄せいただいた声をもとに、3月に開
催された神戸市議会において、医療・保健体制の充実、医療機関や中小業
者への支援、学校教育をはじめ子どもたちの命と健康を守る取り組みなど
を求め、いくつかの項目で前進をかちとってきました。

とりわけ、PCR 検査の拡充については、市民の強いねがいと議会での
度重なる論戦で、久元市長の消極的だった態度を変えました。19 日には
高齢者・障がい者入所施設の全職員検査を、通所施設に拡充すると発表。
神戸市の一日最大検査数も 1300 検体まで増やし、施設の検査サイクルも
最終的には 2 週間程度をめざします。

今年、総選挙、兵庫県知事選挙、神戸市長選挙と、日本と神戸の政
治のあり方がとわれる年です。市民の暮らし応援、中小自営業者や医療
機関への支援の抜本的強化、少人数学級の前倒し実施など、全力を挙げ
る決意です。

日本共産党神戸市会議員団は、みなさまの願い実現と苦難解決に力を
つくします。ひきつづき、よろしくおねがいたします。

2021年3月

日本共産党神戸市会議員団

森本 真	松本 のり子	西 ただす
味口としゆき	大かわら鈴子	朝倉 えつ子
山本じゅんじ	今井 まさこ	林 まさひと

神戸市議員

山本じゅんじ



CONTENTS

- ▶ 地域医療を支える医療機関への損失補填を
- ▶ 困っている中小事業者へ市独自の支援を
- ▶ 神戸市の水素戦略
- ▶ スマートシティ構想
- ▶ あったかい中学校給食
- ▶ 三宮再整備は見直しを

日本共産党

神戸市会報告 須磨区版
2021年春号

日本共産党神戸市議団

発行/日本共産党神戸市会議員団
神戸市中央区加納町6-5-1 神戸市議会内
TEL 322-5847 FAX 322-6165

須磨区事務所 須磨区寺田町1-1-13
TEL732-6578 お気軽にご相談ください

今こそコロナ禍で 苦しむ

市民に支援を

今年の予算議会は、新型コロナウイルス感染症の感染が広がっているなかでの開催でした。

医療機関をはじめ飲食店を中心にあらゆる業種で厳しい経営が続き、雇用にも影響を与えています。市民の暮らしと事業者の経営を守るためには、神戸市の努力だけでなく国の強力な支援が必要です。同時に、コロナ以前とは社会のありようが大きく変わろうとしており、開発計画を見直す動きが各地で広がっています。神戸市でもいったん立ち止まって計画を見直し、施策の中心を新型コロナウイルス感染症や市民の暮らしや経営を最優先にして取り組むべきではないでしょうか。

日本共産党議員団は、市民の声や調査をもとに対案を示し、予算組み替えなどを提案して奮闘しました。ひきつづきくらし応援にがんばります。

ニュー
タウン
再整備

名谷駅前だけでなく ニュータウン全体の対策を

神戸市がとりくむ名谷駅周辺のリノベーション。駅周辺だけでなく、名谷駅から離れた地域も含め、まち全体にわたってバランスよく対策を考えることが重要です。駅から離れた地域では、高齢化や空き家の増加、学校の児童・生徒数の減少、日々の買物や交通問題など、多くの課題があります。神戸市は、民間の不動産業者と連携して取り組むなどしていますが、民間中心ではニュータウンの抱える課題解決には対応できません。

市の積極的な政策的関わりを

駅周辺にマンション整備をすすめる計画ですが、西落合小学校では児童が増えるものの、小規模校となっている隣接する竜が台や神の谷小学校区へは人口や児童増加の効果は及ばず、問題は解決しません。小規模校は人間関係の固定化や学校運営などの課題があるだけでなく、政策的に人口を増やさなければ、学校存続の危機に。専門家も交えニュータウンの将来を見通した議論と具体策を求めています。課題解決へ神戸市の積極的な関わりと政策的な誘導が必要ではないでしょうか。



駅周辺だけの整備でいいの？



スマスイ・シーパル須磨

市民の同意で有効活用を



解体費用 22億円 + 本館解体費用 5億円 修繕費用 10数億円

倍修繕費用の
かけて解体？

長年市民が慣れ親しんできた須磨海浜水族園。本館以外の施設について解体することが予定されており(約22億円)、今後解体が予定されている本館部分も合わせると30億円近くになります。大規模修繕なら10数億円で済むことが質疑で明らかに。神戸市は老朽化など理由にしますが、現水族園もシーパル須磨も建設からわずか30年程度。一方で市立の学校園は最大90年維持するとしており、その違いが際立っています。公園という公共空間を特定の企業に占有させるための廃止・解体ではなく、現施設を有効活用すべきです。



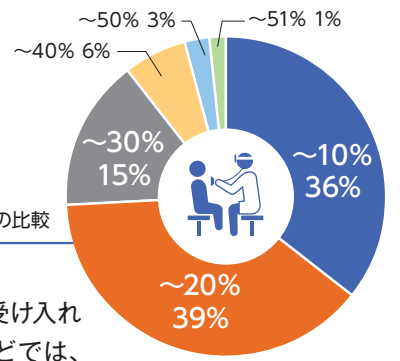
地域医療を支える

医療機関への損失補填を

市内の診療所をはじめ地域の医療機関は、市民病院が新型コロナウイルス感染症の対応で通常医療を制限する中、感染リスクを抱えながら懸命に医療体制を支えています。地域の医療機関への支援は、地域医療を守る上で大事な課題。神戸市も独自の支援を行っているものの追いついていません。

神戸市の支援内容は、コロナ患者の受け入れを前提とした支援内容です。診療所などでは、感染者と非感染者を分けるスペースや設備、人員確保の問題などに加え、難しい感染症への対応はとてもできないとの意見も。コロナに限定しない十分な支援が必要です。

診療所の
医業収入の
変化(減少幅)
20年4月~12月と
19年4月~12月との比較



兵庫県保険医協会
新型コロナウイルス感染拡大に伴うアンケート調査結果より



リスクをふまえ 厳格なルールを

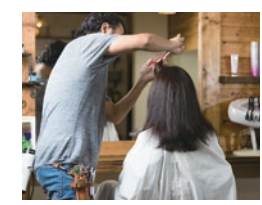
スマートシティ構想

企業などの実施主体が住民の個人情報を一元的に管理する代わりに、医療などの各種サービスをまるごと提供しようとするスマートシティ構想。神戸市もすすめている。一方で「監視社会」や個人のプライバシーや権利侵害などの危険性も。市民による民主的規制や厳格なルールが必要です。安易に推進すべきではありません。

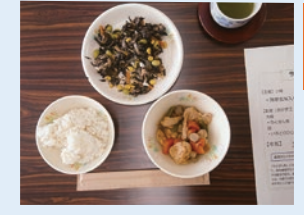
困っている 中小事業者へ市独自の支援を

神戸市が実施する家賃負担軽減一時金は、売上げと協力金の合計額が前年と比べて50%以下に減った感染症拡大防止協力金を受給する飲食店等の事業者などが対象。2分の1ヶ月分を補助するものです。新型コロナウイルス感染症による自粛や時短営業の影響があらゆる業種に及び、

すでに廃業するなど行政の支援が追いついていません。売上が半分以下というのは相当厳しいハードルです。30%や40%の減少という範囲を広げることで幅広い事業者を対象にすることができます。せつかくの施策、広く効果を波及させることが重要です。



給付内容と対象が狭く、ハードルが高い!



あったかい 中学校給食

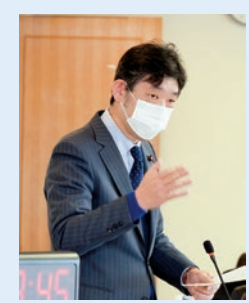
自校調理で実施を

小学校と同じようなあったかい中学校給食を。昨年の「親子方式」「食缶方式」のモデル実施では、「あったかくておいしい」「おかわりできてお腹いっぱい食べることができて良かった」など、生徒たちにとっても好評でした。市民による署名もすすんでいます。中学校でも自校調理方式を正面から検討すべきです。



三宮再整備は見直しを

新型コロナウイルスの影響で駅前開発計画はコロナ後が見通せないなどを理由に見直す動きが全国的に広がっています。一方で神戸の三宮周辺を大改造する再整備計画は、コロナ以前の計画をそのまますすめるもので、疑問の声が相次いでいます。計画はいったん中止し、新型コロナ対策に比重を置いた予算にすべきです。



都市局(3月4日 都市局審査で質疑)

神戸市内の 中小事業者への 直接支援

2月18日時点制度

飲食店等	時短要請の対象 (営業時間を5時から20時までに短縮)	感染症拡大防止協力金 [県市協調] 1月14日~ 6万円/日	神戸市独自の支援策!
	不要不急の外出・移動の自粛により直接的な影響を受けた事業者	経済産業省 飲食店の時短営業等の影響により売上の減少した中小事業者への一時金 法人 60万円以内 個人事業者 30万円以内	
その他	緊急事態宣言発令地域の飲食店と直接・間接の取引がある事業者	売上と協力金の合計額が対前年比▲50%以上減少	家賃サポート緊急一時金 1か月分の家賃額の1/2 (最大50万円)

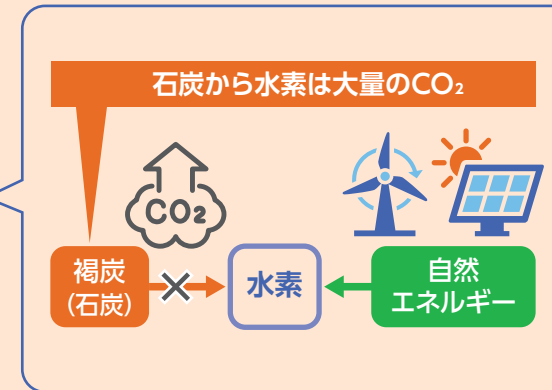


神戸市の 水素戦略

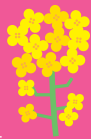
温室効果ガス排出 実質ゼロへの 本気のとりくみを



企画調整(3月2日企画局審査で質疑)



2050年に温室効果ガス排出実質ゼロは神戸市の施策でも大事な課題。ところが神戸市が支援する水素エネルギーは、褐炭(石炭)を使ってつくりだすもので、大量の二酸化炭素を排出するため大きく矛盾します。水素というなら自然エネルギー由来に転換を。産業界の都合ではなく、神戸の地理的条件を生かした市民のためのエネルギー政策へ転換すべきです。



日本共産党

神戸市会議員

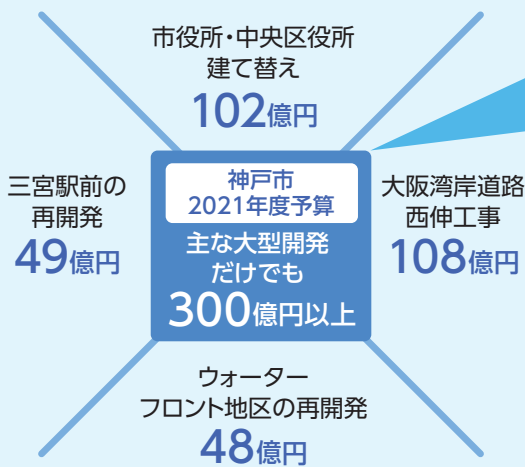
今井まさこ



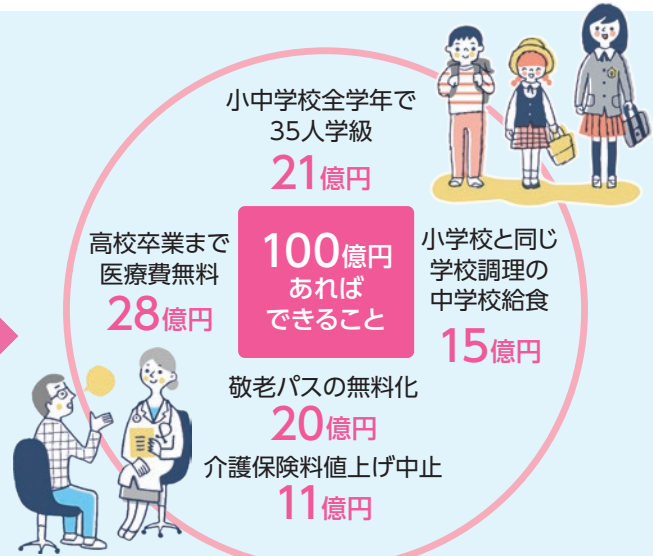
神戸市の2021年度予算は市民の運動・議会論戦を反映し、**コロナ対策に保健師の40人増員、中小業者への家賃支援、高校生まで入院費の無料化、温かい中学校給食への見直し**などが盛り込まれ、長年の運動が実り前進しました。一方で、コロナ感染が広がる中で、JR三宮駅ビルなど建て替えを見送ったにも関わらず、久元市長は、市民の暮らしに心寄せせることもせず、「たちどまらない」と都心・三宮再開発・市庁舎建て替えなど大型開発を強行。先が見通せない今、コロナ対策と市民の暮らし生業最優先の予算にするべきではないでしょうか？

これでいいのか？神戸市

コロナ禍の市民の暮らし・生業にむきあう市政へ



これを見直し、中止すれば



まだ200億円以上あります。中小業者への直接支援や、医療機関への支援など今まで以上に実施することは可能です。

須磨海浜水族園・シーパル須磨

市民の同意で有効活用を



須磨海浜水族園は子どもから大人まで人気の施設です。しかし、神戸市はこの一帯を、インバウンド頼みの高級リゾート地にする計画です。今回の予算で**22億円かけて本館以外の解体予定**。質疑の中で大規模改修なら10数億円で済むことが明らかに。神戸市は老朽化を理由にしていますが、水族園もシーパル須磨も建設から30年程度。一方で市立の学校園は最大90年維持するとしています。その違いは際立っています。公園という公共空間を特定の企業に占有させるための廃止・解体ではなく、現施設を有効活用すべきです。

困ったら日本共産党へ

コロナ禍で様々な相談が寄せられています。



「年金が少ないので、足らず分をパートで働いていましたが、会社が営業不振で廃業、これらが不安」「妻が認知です。外出機会がなくなり、症状がひどくなってきた」。

今、暮らしが大変です。どんなことでもご相談ください。



お気軽にご相談ください

日本共産党市会控室

〒650-0001 中央区加納町 6-5-1

TEL 078-322-5847

垂水生活相談所 TEL 705-1700

コロナ禍の 市民の暮らしに寄り添って

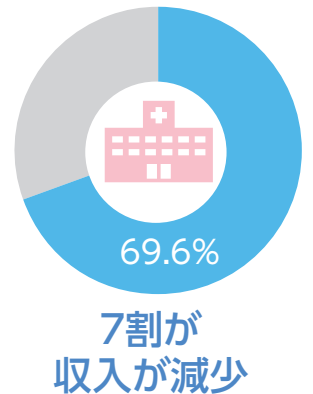
市営住宅の跡地は 市民の声を聴いて活用を

今井議員は垂水区にある2つの市営住宅跡地活用について議会で取り上げました。**泉が丘旧市住跡地**については、地域から「高齢者も若い方も使用できる会館がほしい」という要望があります。また、**旧旭が丘市営住宅**は現在解体中(写真)。近くにあった垂水体育館が移転するため、「避難所がなくなってしまう」という住民の声を紹介し、跡地を安易に売却するのではなく、地域住民の声を聴いた活用を求めました。



医療機関への 支援強化を

現在、医療機関への支援はコロナ患者を受けいている病院のみとなっています。しかし、**医療機関全体が経営難**に陥っており、一般患者を受け入れている病院を含め減収補填が不可欠です。「医療機関への支援を強化すべき」と引き続き求めています。



兵庫県保険医協会調査
2020年4月～12月の医療収入(前年比較)



「あんしんすこやかルーム」 廃止の撤回を



神戸市は「事務事業の見直し」として、全市32か所で行ってきた「あんしんすこやかルーム」をすべて廃止します。阪神・淡路大震災被災者の孤独死が相次ぎ、**独りぼっちの高齢者をなくす取り組み**の中で生まれたのが「すこやかルーム」です。今井まさこ議員は「ルームに来ていた高齢者を再び置き放す行為であり、許されない」と、市に対し撤回するように求めました。



子どもたちに 温かい給食を

神戸市は現在、中学校給食は「業者によるお弁当」を実施していますが、「冷たい」「おいしくない」と不評。今回の予算では「温かい給食」を実施するための調査費を3300万円計上し、これまでのかたくなな姿勢を変更しました。**自校方式または親子方式で子どもたちに温かい給食**を実現するために引き続き求めます。



困っているすべての 事業者に必要な支援を

中小業者対策を求めてきた結果、**神戸市独自の家賃負担の軽減、緊急一時金と事業所税の減免**が提案されました。しかし、支援の届かない事業者が多く残されています。対象範囲を広げ、全事業者を救える制度の創設、継続した支援の実現へ奮闘します。

3月19日議案質疑



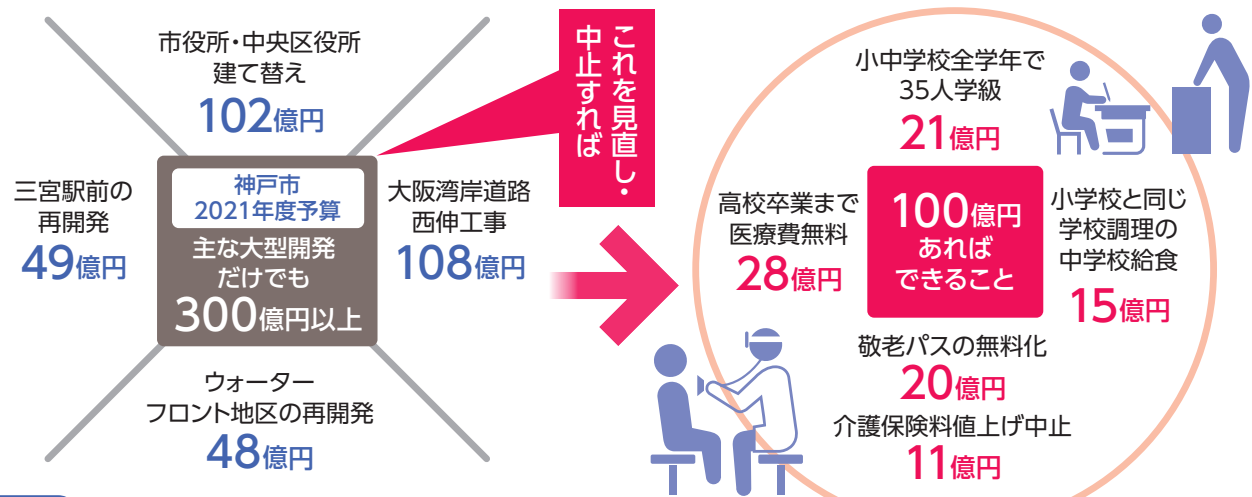
神戸市会議員

林まさひと

新型コロナウイルスの感染拡大によって再度の緊急事態宣言が出され、市民の命を守る医療に携わるみなさんからは「こころが折れそう」、地域経済を支える中小業者の方々からは「このままでは商売が続けられない」など悲痛な声がよせられています。神戸市は、今こそ、すべての力を総結集してコロナ禍で苦しむ市民の暮らしを応援しなければならない時です。ところが、久元神戸市長は、三宮をはじめ駅前の再開発、市役所の庁舎建て替えに熱中しています。庁舎を建て替えて見栄えをよくしても市民の暮らしはよくなりません。消費税増税に続くコロナ禍で苦しむ市民生活へこそ手立てをとるべきではないでしょうか？市民の暮らし、いのちをまもる市政が求められています。

コロナ対策を最優先に

市民と子どもたちのために予算の組み替えを



まだ200億円以上あります。中小業者への直接支援や、医療機関への支援など今まで以上に実施することは可能です。

コロナ禍で苦しむ

すべての医療機関、中小業者への支援を

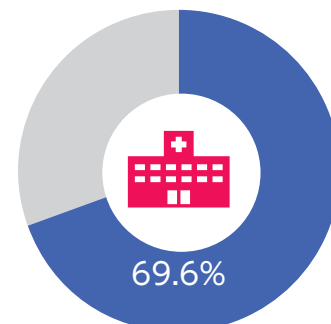
3月19日、令和2年度一般会計補正予算案に関して、林まさひと議員は共産党市会議員団を代表し、以下の点について議案質疑を行いました。



新型コロナ感染症拡大防止協力金について、協力金約15億円の補正予算が組まれています。しかし時短や休業協力した飲食業が対象で、支援が当たらない事業者は多数おり、支援が求められているとして、なぜその対象を上げなかったのかとただしました。緊急事態宣言に伴い時短要請が続くと、支援の対象に当たらない事業者はずっと苦しみが続くこととなります。こんな苦しみを続けさせてもいいのか？と業者の実態を示して、林議員は神戸市の見解をただしました。



つぎに、新型コロナ患者受け入れ病院の医療従事者への支援について質問しました。今回の補正予算はコロナ患者を受け入れた医療機関の従事者への支援に限られています。市長は、「受け入れ病院の多くで、職員のボーナスがカットされていることには心が傷みます。」と述べています。しかし、受け入れていない病院の従事者には支援が届きません。苦しみが分かったなら、同じように支援すべきではないでしょうか？林議員は現場の声を紹介して、コロナ患者を受け入れていない病院も同じように感染対策し、支援の対象にならない中でも頑張っている病院、医療従事者へも支援を拡大すべきだと指摘しました。



7割が収入が減少

兵庫県保険医協会調査
2020年4月～12月の医療収入(前年比較)

お気軽に



ご相談
ください

市会控室 〒650-0001 中央区加納町 6-5-1 **078-322-5847**

西区事務所 神戸市西区玉津町高津橋 297-12 TEL **919-6650** FAX **918-3772**



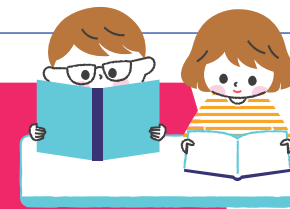
少人数学級の全学年実施を

子どもたちが同じ教室でのびのびと暮らし、学びあうには、少人数学級が一番です。コロナ禍で求められる「3密」回避はどれかをクリアすれば済むものではありません。休業解除後の分散登校などを体験する中で、生徒も先生も改めて少人数学級の良さが認識されました。国民の声に押されて文科省は40年ぶりに学級定員を改定し、5年かけて小学校全学年を35人学級にします。神戸市はこれまで2年生から4年生まで選択制の35人学級を編成してきました。林議員は、国の予算待ちでなく少人数学級の編成に市独自の予算を付けて6年生まで、さらには中学校でも少人数学級にするべきではないかとたどりました。

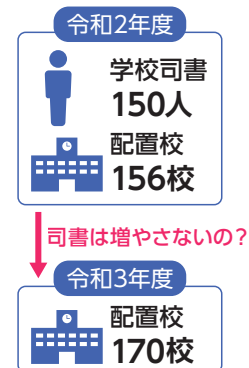
温かい中学校給食を中学生に

これまで市民の息の長い運動とともに、共産党議員団も繰り返し取り上げて論戦してきました。中学校給食が業者弁当方式で始まりましたが、おかずが冷たくて、まずく喫食率が上がりません。このたび市は一部食缶方式と、近くの小学校給食室から出来立てを運ぶ親子調理方式を試験実施しました。そのアンケートでは、親子方式の給食に9割以上の生徒が「満足」と回答しています。林議員は、親子方式を実施した中学校を見学して、温かい給食が子供たちに大変喜ばれている姿をみて「本当に必要だと実感した」として、中学校の温かい学校給食は、小学校と同じ学校調理による早期実現を求めました。

学校図書館の活用と司書の配置を



国の方針があり神戸市でも、学校図書館の活用と学校司書の配置を進めてきました。令和2年度までに150人の学校司書が156校に配置されました。令和3年度は170校まで配置を増やしますが、複数校のかけもちで司書の人数は増やしません。「いつも人がいる学校図書館」が大事とする評価と真逆のことを神戸市は自らしている点を追及し、学校司書を全校配置すべきだと指摘しました。



3月5日教育委員会審査で質疑

新・西図書館の運営は、指定管理でなく直営で！



新・西図書館建設現場

図書館というのは、市民の知りたい、読みたい、調べたいという要求を保障するのが役割です。西神中央駅前に建てる新・西図書館は、西エリアの拠点図書館として位置付けられ、中央図書館に次ぐ規模で、蔵書も30万冊まで増やす計画です。林まさひと議員は、中央図書館同様、指定管理でなく、神戸市の直営にするよう求めました。さらに図書館の指定管理者制度は、経費削減・効率化の名のもとに、利潤を追求する企業に

運営させるものです。低賃金・不安定雇用を神戸市が押付けている問題を指摘しました。

また神戸市は、2019年に北区藤原台に北神区役所、北神図書館など開設しました。一方、鈴蘭台の北区図書館は、築45年と古くて蔵書も少なく、館内の階段が狭く、バリアフリーでないため、市民から建て替えの陳情が提出され市民の口頭陳述がありました。西区でも、区役所移転後の庁舎に図書館を求める声が玉津地域で上がっています。林議員は、「図書館は区民が身近に活用できるものでなければいけない」と図書館の設置を求めました。

コロナ禍での文化芸術活動関係者への支援を



神戸市のアーティスト支援でのチャレンジ事業支援では2回の募集がありましたが、申請した半分程度の個人、グループしか支給されていません。

今度の支援事業には、大きなホール使用など諸条件があります。林議員は、ホテルでの演奏がすべてキャンセルになったピアニストなど実態を示して、小規模なスタジオや教室などで頑張っているアーティストへの支援まで広げるよう求めました。

核兵器のない世界へ



2月14日核兵器廃絶の陳情を聞く

核兵器禁止条約への署名と批准を要請する意見書提出を求める請願が原爆被害者の会から出されました。市会議員団では請願者と懇談しました。核兵器廃絶をもとめて市民社会の運動が世界に広がり、2020年10月に核兵器禁止条約を国連で批准する国が50か国に達し、今年1月22日に条約として発行しました。日本政府は唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約にそっせんして署名、批准することが求められます。

政令市初 市議団の奮闘で国の要請を超えた PCR検査体制拡大へ

3月15日に神戸市予算特別委員会がひらかれ、日本共産党神戸市議団を代表して森本真議員が総括質疑をおこないました。

神戸市は、高齢者施設などで働く職員を対象にしたPCR検査の対象をデイサービスなどの通所施設にも広げるとともに、検査方法を複数の検体を同時に調べる「プール検査式(以下プール検査)」を用いると決めました。森本議員は「感

染対策をすすめるためには、無症状陽性者をいかに検査・保護するのが問われている」と指摘し、定期的で頻回なPCR検査や検査範囲の拡大など、検査体制の拡充と、コロナ禍で経営が悪化している医療機関への減収補填を求めました。

森本議員が
総括質疑



質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策
 - ①PCR検査体制の拡充について
 - ②医療機関の減収補填について
2. 神戸経済を守るために
3. 市民のくらしを守るために

神戸には市が支援もしているmade in KOBEの全自動PCR検査システムがある。すぐにでも活用すべきだ。

久元市長：今すぐ使えない。今後使える状況になれば

検討する。

森本議員：愛知の医科大では本格稼働している。神戸市でもさらにシステムを改良するような取り組みをすべきだ。

市内事業者の危機深刻 倒産・廃業させない直接支援を

新型コロナウイルスの感染拡大により事業者から大きな悲鳴があがっています。これまでの国県市の支援では十分な支援が行き届いていません。緊急事態宣言や時短営業の延長が続いており、久元市長は「切れ目ない支援をおこなう」

と明言していますが、感染拡大防止協力金はまだ申請者の10分の1の事業者にしか支給されていません。森本議員は「切れ目ないどころかほとんどが困っている。事業者を倒産・廃業させない経済支援をおこなうべきだ」と質しました。

答弁ダイジェスト

森本議員：福岡市は1日7600件、札幌市でも4万2000人に月1回の検査をしている。682件は全く間尺に合わない。

恩田副市長：マンパワー的

にこれ以上の拡充は難しい。民間のプール検査の活用で1か月ごとに検査する。

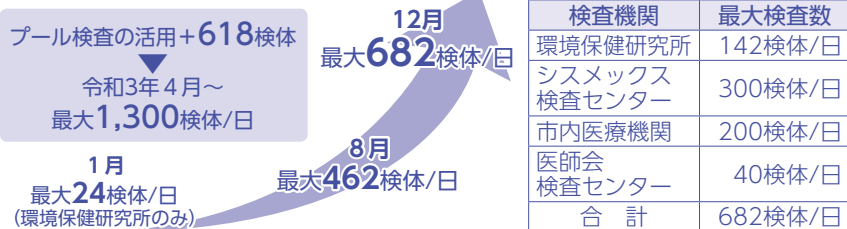
森本議員：プール検査をすすめても陽性者が出れば一人ひとり検査する必要がある。

定期検査の拡大

※太文字：令和3年度追加実施施設

【入所施設】	
高齢施設	特別養護老人ホーム、介護付き有料老人ホーム、養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院、ケアハウス、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)
障害施設	施設入所支援、障害児支援施設、共同生活援助(グループホーム)
【通所施設】 政令市初 国の要請を超えて通所施設についても実施	
高齢施設	通所介護(デイサービス)、通所リハ、地域密着通所
障害施設	生活介護(デイサービス)・短期入所、自立訓練、就労継続支援(B)、就労継続支援(A)・就労移行支援

PCR検査体制の強化



今市民が求めているのは？ 大型開発よりも市民を守るためのコロナ対策を最優先に

久元市長は「コロナ対策に全力で取り組むとともに市民の暮らしを守る」と提言していますが、神戸市は、三宮駅前再整備や市役所の建て替えなどの大型開発に100億円単位の予算を計上し、市民の暮

らしを最優先に考えているとはとても言えません。森本議員は「コロナ禍で苦しんでいる子どもたちや市民の暮らしを最優先にする予算に組み替えるべき」と追及しました。

答弁ダイジェスト

今西副市長：三宮再整備をはじめとする基盤整備にも国の支援をいただきながら予算を計上した。

森本議員：市役所庁舎の建て替えに国の支援はあるのか。市長は、街灯を増やす明るいまちづくりや、三宮再整備は未来の礎と述べていた。三宮再整備と子どもや市民の暮らしはどちらが大切か。

今西副市長：(庁舎に)国の支援はないが、2号館は民間活力を活用して効果的で経済効果も見込まれるビルにしたい。最優先でコロナ、そして子どもたちのためにも全力をつぎ込む。

森本議員：コロナが最優先と言うなら庁舎の建て替えをストップさせて、PCR検査や市民の暮らしのために予算を使うべきだ。

こども医療費無料化

未来の神戸担う子どもたちのために 市長公約実現せよ

久元市長は、こどもの医療費完全無料化について「過剰受診やコンビニ受診を誘発するとの指摘もあり、多忙を極める医療従事者がさらに疲弊されることにつながりかねない」と述べています。森本議員は、未来を担う子どもたちのために、今こそ8年前の市長公約であるこども医療費無料化を実現すべきと求めました。

い」と述べています。森本議員は、未来を担う子どもたちのために、今こそ8年前の市長公約であるこども医療費無料化を実現すべきと求めました。

答弁ダイジェスト

森本議員：こども初期救急センターの患者数は増えるどころか減っている。過剰受診は広がっていない。

久元市長：今後も続けるために最低限の負担をしていた。

森本議員：お金の使い方が問題だ。震災以来借金を理由に大幅な職員削減や福祉を犠

牲にしてきた。今は「震災は終わった」という認識で三宮再開発などの大型開発に湯水のようなお金をつぎ込み、さらに借金を増やそうとしている。将来を担う子どもたちのために、借金を残すのではなく、公約であるこどもの医療費無料化や、少人数学級、温かい中学校給食など、子どもたちが今求めていることを実現すべきだ。

苦しむ市内事業者追い込む姿勢正し、 今こそ直接支援を

神戸市定例市議会本会議が3月19日にひらかれました。林まさひと議員が登壇し、神戸市一般会計補正予算案のうち、新型コロナウイルス感染症対策について議案質疑をおこないました。

質疑項目

1. 新型コロナウイルス感染症対策について

- ① 市内事業者への支援について
- ② 医療機関への支援について

新型コロナウイルス感染拡大にともなう二度目の緊急事態宣言発令による営業時間短縮の要請と不要不急の移動自粛で、市内の事業者はたいへんな苦境に立たされています。神戸市では新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金

として約15億円の補正予算が計上されていますが、飲食店などが対象で、多くの事業者に支援が当たりません。林議員は、今困っている事業者へ行き渡るように支援対象の拡大を求めました。

答弁ダイジェスト

林議員：市長も「切れ目ない支援を」と言っているが、

実際に協力金の対象から外れる業種が多く、どの支援も50%減という線引きで高い壁に

林議員が 議案質疑



阻まれている。

今西副市長：国でも特に困っている事業者への支援策ということで一定の線引きがされている。無利子無担保の融資や様々な支援策を活用してコロナを乗り切っていただきたい。

林議員：国は融資だけでは救えないと判断し、直接支援を決断した。「これ以上借りれない」「返せない」と苦しんでいる事業者の声を聞いている。市内の中小業者を借金

漬けにして追い込むような姿勢でよいのか。

今西副市長：資金繰りは事業が継続する上で大切な観点だ。ウィズコロナ・ポストコロナをにらんだ業態に変える支援策も措置している。

林議員：50年以上も神戸の地場産業を誇りをもって支えてきた方に業種転換しなさいというのか。今コロナで苦しんでいる中小業者に区別なく直接支援の手を差し伸べるべきだ。

あってはならない!! ボーナスカット 市独自で医療支援拡大を

神戸市は、医療の最前線で奮闘する医療従事者の活動を支援するための寄付金を募集する『こうべ医療者応援ファンド』へ5000万円を拠出する補正予算を提示しました。この支援の対象はコロナ患者を受け入れた医療機関に限られ

ています。林議員は「ボーナスカットされ、厳しい状況にあるのはコロナ患者を受け入れた医療機関だけではなく、受け入れていない医療機関も同様だ」と強く指摘し、市の独自支援の拡大を求めました。

答弁ダイジェスト

恩田副市長：(ファンドで)

少しでも医療従事者の応援に繋がればと考えている。まず

は国の責任で財政支援をおこなうよう要望していきたい。

林議員：コロナ患者を受け入れていない医療機関でも感染防止策での空床確保や人件費で減収となる。市長は「ボーナスがカットされているのは心が痛む」とツイートしている。今回の補正予算では、コロナ患者を受け入れていない病院の医療従事者には支援が届かない。苦しみがわかったなら同じように支援すべきだ。

恩田副市長：感染防止整備

は国の補助金が出ている。経営状況が苦しいのは承知しているが、補填に充てていただければと思う。

林議員：神戸市の独自支援も拡大すべきだ。コロナウイルスはどこにでも影響を与えている。このファンドの対象にならない、コロナ患者を受け入れていない医療機関の医療従事者も大変な苦勞をしている。ぜひとも支援の拡大をしていただきたい。